

# オバマ外交のヴィジョン

## あるいはオバマ外交にヴィジョンはあるか？

久保 文明

Kubo Fumiaki

### 1 さまざまな形容詞

オバマ米大統領の外交観については、実に多様な言葉で表現することができる。

2007—08年にかけて、ヒラリー・クリントンと民主党大統領候補の座を争っているときには、イラク戦争反対が外交公約の中核であった。その時には反戦論者であるかのようにも聞こえた。ただし、同時にアフガニスタンにおけるテロリズムとの戦いについては、断固支持すると語っていた。この点を考慮すると、筋金入りの左派反戦派ではなかった。ノーベル平和賞授賞式では、アフガニスタンを指しながら、断固として戦わなければならない戦争もあると力説して、タカ派的な側面もみせた。

他方で、2009年4月に核兵器全廃を目指す演説をプラハで行ない、そこでは理想主義的側面を印象づけた。ただし、自分が生きているうちに核全廃ができるとは思っていないと演説においても語っており、実は現実主義的であるとも感じさせた。実際、演説の重要な目的のひとつは、ロシアとの戦略核兵器削減を実現することであった。新たな戦略核兵器削減条約（START IV）はロシアとの困難で厳しい交渉を経たのち成立した。硬軟両方を使い分けるオバマ外交については、この頃「リアリスト的」との形容詞もメディアによって与えられた。これに対して、ニクソン外交的リアリズムをもって自任する外交専門家は猛然と反論した。いわく、「オバマ大統領にはリアリスト外交を实践するだけの信念や体系的なヴィジョンはない。単にプラグマティックなだけである」と。

オバマ大統領は就任以前から、イラン、北朝鮮などの指導者とも前提をつけずに会うと発言してきた。前ブッシュ大統領と異なり、アメリカの提案を相手に押し付けるのではなく、相手の主張をよく聞いたうえで対話していく姿勢も強調してきた。中国に対しても、協調・協議・交渉の姿勢を前面に打ち出した。この意味では低姿勢外交であったとも言える。ただし、中国に対しては在任1期目に、南シナ海の問題などで強い態度もみせるに至った。すなわち、最初に提示した方針にかかわらず、状況次第で柔軟に変化させていく側面も示した。変化という点では、アフガニスタンについてもみられた。2度増派を実施したのち、大きな転換を成し遂げ、現在は本

年末までの撤退を基本方針としている。全体として1期目に顕著であったのは、イラク戦争に代表される前任者ブッシュの外交との違いを鮮明にすることであった。

ただし、決定や行動の遅さが目に付くときもあった。概して、エジプト、リビア、シリアなどにみられた「アラブの春」の混乱に対して、オバマ政権の対応は優柔不断、あるいは後手後手という印象を残した。リビアに対して軍事力を行使したが、これは主としてイギリス、フランスに丸投げされた。

とくに2013年に入って、対シリアでみせた混乱は深刻であった。大量破壊兵器である化学兵器の使用に対して、「レッドライン」（越えてはならない一線）との警告を発したにもかかわらず、それはシリアのアサド大統領によって容易に越えられた。面子を潰されたオバマ大統領は短期間の軍事力行使を企図したが、実施直前に議会の承認を得る方針に転換し、結局承認も軍事力行使もなかった。2012年夏の共和党全国大会におけるコンドリーザ・ライス元国務長官演説にみられるように、かねてから共和党はオバマ外交について、「後ろからしかリードしない」（*leading from behind*）と批判してきたが、この頃からさらに嬉々として「議会の」あるいは「ロシアの」という言葉を付け加えるようになった。オバマ大統領においては、軍事力行使、とりわけ新しい戦争を始めることに対する躊躇、嫌悪感は強烈なようである。

2期目に入ってから、アジア外交でも動揺が散見される。1期目に大々的に喧伝された「アジアへの再転換」というスローガンはあまり使われなくなり、中国に対する牽制でないことがしきりに強調されるようになった。中国に対して正面から立ち上がる、直接対峙するという姿勢がないわけではないが、同時に中国を刺激しないようにという配慮が時に顕著である。

## 2 一貫性の欠如？

かくして、オバマ外交には実に多様なラベルを張り付けることができる。反戦平和主義者、理想主義者、対テロ・タカ派、リアリスト、プラグマティスト等々。あるいは、断固とした姿勢を示さない優柔不断な傾向、相手と対決・対峙することや軍事力行使を躊躇する傾向を指摘できよう。テロリズムとの戦い、対中国政策では揺れが観察される。外交に関する強い中核的原則、哲学、あるいは信念の欠如という特徴すら窺える。唯一、「反ブッシュ」という点では比較的一貫しているであろうか。現在行なわれているイランとの交渉にもみられるように、交渉を圧倒的に重視する態度も明確である。

もともとオバマ大統領の政治家としての関心が、基本的には外交より内政にあることは間違いのないであろう。内政に関しては、皆保険制度の実現あるいは最低賃金引き上げ支持など、かなり堅固な原則や価値観をもっている。しかし、外交についてはどうであろうか。

なお、オバマ大統領の外交の手法における特徴のひとつとしては、演説外交(diplomacy by speech)を指摘できる。ある新聞報道では、さまざまな外交問題にどのように対応するかを側近から問われた大統領が、頻繁に「演説でいこう」と答えていた様子を紹介している。

オバマ大統領による重要な外交演説としては、プラハでの核廃絶演説、中東に語りかけたカイロ大学演説(2009年6月)、ノーベル平和賞受賞式での対テロ戦争の必要性を力説した演説(同年10月)、あるいはオーストラリアで行なったアジア外交(2011年11月)に関する演説などを挙げることができる。しかし、いずれの場合も、そこで示された外交方針がその後の十分な努力と政策の実態で裏打ちされたとはいえない。核廃絶はほとんどオバマ大統領の口から聞かれなくなっているし、中東との対話は「アラブの春」後、吹き飛んでしまった。当初あれほど戦うことの必要性を力説したアフガニスタンからは撤退を進め、「アジアへの再転換」の現状は、すでに指摘したとおりである。

オバマ外交1期目と2期目の違いも懸念される。このような違いはレーガン政権やジョージ・W・ブッシュ政権でもみられたので、つねに否定的にみるべきものではない。ただし、オバマ政権の場合、クリントンからケリーへという国務長官の交代によって、とくにアジア外交では若干のトーンの変化が観察されるような気がする。むろん、すでに指摘したように1期目にも、クリントン国務長官のもと、対中国政策は協調・低姿勢から対峙に転換した。しかし、ケリーが国務長官に就任後は、アジアへの再転換に対する関心が弱まり、中国に対する配慮が以前より際立つようになった(ただし、ケリー国務長官は2014年2月に韓国・中国を訪問しているが、就任以来これはすでに5回目のアジア訪問であり、決して軽視してはいないと周辺は強調している)。国務長官の交代により外交の基調が変化するということは、統括する大統領自身に確固とした原則がないことを示唆しているように感じられる。

むろん、オバマ外交の対アジア、対日本政策で評価できる部分も多数ある。トモダチ作戦は言うまでもなく、尖閣諸島の領有問題で、日米安全保障条約第5条の防衛義務発動を明言してきたことはそのひとつである。また、2013年10月に開催された日米外務・防衛閣僚による安全保障協議委員会において、ケリー国務長官とヘーゲル国防長官は、安倍晋三内閣による集団的自衛権についての解釈見直しを支持すると明言した。あるいは、中国が2013年11月、東シナ海において一方的に防空識別圏を設定した際に、アメリカはただちにB52爆撃機を圏内に突入させた。全体として、南シナ海および東シナ海における中国による一方的、あるいは力による現状変更の試みに対して、強い反対姿勢を堅持していることには変わらない。

ただし、懸念は残る。たとえば、国家安全保障担当大統領補佐官スーザン・ライスが2013年11月に「アジアにおけるアメリカの将来」と題して行なった演説は、日

本に疑心暗鬼を与える内容であった。彼女は、「中国に関しては、われわれは新しい大国関係を円滑に運用（operationalize）すべく模索中である」と述べた。「核心的利益」の場合と同様、そもそも中国が提案する概念や言葉をそのまま使用することには危険が伴う。しかも、ライス補佐官はそれを円滑に運用しようとしていると述べた。また、質疑応答において、日本による尖閣諸島の実効支配やアメリカの防衛義務については、触れられないままであった。大統領に最も近い職にあり、ホワイトハウス内で外交安全保障政策の最高責任者である人物が、それなりに周到的な準備をして臨んだはずのアジア外交に特化した演説であるだけに、さまざまな疑問が残る。アーマコスト元駐日大使は、ライス氏が何を語っているかわからない、彼女はアジアを理解していないと語った。

### 3 ヴィジョン、原則、そして演説

2014年4月にオバマ大統領が日本を含めてアジアを訪問することが公表された。この際、日本として期待したいのは、2011年にオーストラリアで行なわれた演説を基礎にしつつ、さらにそれを拡大し、アジアの安定と平和についてオバマ大統領がどのようなヴィジョンをもっているか、強い言葉で語ることである。その中心的な論点は、一方的行動、力の行使またはその威嚇、あるいは既成事実の積み重ねによって、国際社会の現状を変革することに断固反対する原則を謳い上げることではない。これは第2次世界大戦終結後、国際社会の基本的な秩序原則であった。問題の核心は、力による現状変革を許容する中国的な秩序と、交渉による外交問題解決という原則に立脚する秩序のどちらを選択するかである。もちろん、演説による外交だけで終わらせないことも肝要である。アジアへの再転換の実質がないわけではない。政策の実質面でのさらなる進展も望みたい。

---

くぼ・ふみあき 東京大学大学院教授